



平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月24日

上場会社名 株式会社ヤガミ

上場取引所 名

コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八神 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 拮石 研自

TEL 052-951-9252

四半期報告書提出予定日 平成23年3月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年4月21日～平成23年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	5,301	4.6	525	15.0	566	14.3	318	10.4
22年4月期第3四半期	5,067	2.3	456	69.2	495	58.2	288	66.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	49.54	—
22年4月期第3四半期	42.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第3四半期	10,186	7,053	67.0	1,092.81
22年4月期	11,629	7,113	59.3	1,022.52

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 6,825百万円 22年4月期 6,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	6.00	—	12.00	18.00
23年4月期	—	6.00	—		
23年4月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,530	△14.2	720	△43.3	770	△41.9	430	△41.4	67.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期3Q 6,801,760株 22年4月期 6,801,760株

② 期末自己株式数 23年4月期3Q 556,005株 22年4月期 62,005株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期3Q 6,425,391株 22年4月期3Q 6,739,948株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、学校校舎の耐震化予算の執行が推進され、耐震化工事に伴う施設機器の需要が大きく増加しましたが、前期のインフルエンザ関連需要及び前期の後半より出荷が本格化した理科大型補正予算に伴う特需が無くなった影響で、文教市場においては前年同期を下回る結果となりました。一方民需では、アジア地域における景気拡大が続いた他、国内でのIT・エレクトロニクス産業を中心とした設備投資の持ち直しを受け、産業用機器の販売が大きく伸長しました。この結果、売上高は53億1百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益5億25百万円（同15.0%増）、経常利益5億66百万円（同14.3%増）、四半期純利益3億18百万円（同10.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

前年度補正予算に基づいた理科学機器の需要が大きく減少しましたが、学校校舎の耐震化工事の進展に伴う実習台や収納戸棚類の需要が大幅に増加した他、医療機関等への滅菌器の販売が伸長したことから、売上高は32億95百万円、セグメント利益は2億57百万円と増収増益を確保しました。

保健医科機器

前期のインフルエンザ関連需要が収まったことに加え、AEDの販売が低調に推移したことにより、売上高は11億11百万円、セグメント利益は1億72百万円と減収減益となりました。

産業用機器

国内外のIT・エレクトロニクス関連需要の増加に伴い、半導体製造業界を中心に設備投資が上向きとなりました。これにより製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーターや、電子部品等に対する環境試験装置の販売が伸長し、売上高は8億94百万円、セグメント利益は1億36百万円と大幅な増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は101億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億42百万円減少しました。これは主に、有価証券が1億43百万円、投資有価証券が1億円増加する一方、現金及び預金が5億99百万円、受取手形及び売掛金が13億77百万円減少したこと等によるものであります。負債は31億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億82百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億12百万円、未払法人税等が5億49百万円、賞与引当金が2億7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は70億53百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

また当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少額13億74百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入8億54百万円があった一方、賞与引当金の減少額2億7百万円、仕入債務の減少額5億23百万円、法人税等の支払額8億81百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出10億94百万円、自己株式の取得による支出2億72百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の業績予想につきましては、平成22年11月25日に公表した業績予想に変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が174千円、税金等調整前四半期純利益が7,415千円それぞれ減少しております。

2. 表示方法等の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,750	2,676,783
受取手形及び売掛金	1,934,943	3,312,398
有価証券	710,480	566,603
商品及び製品	804,386	687,162
仕掛品	73,946	69,559
原材料及び貯蔵品	264,962	221,171
繰延税金資産	29,204	177,551
その他	370,294	34,378
貸倒引当金	△3,415	△4,725
流動資産合計	6,262,553	7,740,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	914,312	953,549
土地	1,850,525	1,850,525
その他（純額）	118,673	126,697
有形固定資産合計	2,883,511	2,930,771
無形固定資産		
ソフトウェア	164,036	32,408
ソフトウェア仮勘定	—	149,100
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	168,591	186,063
投資その他の資産		
投資有価証券	529,183	429,130
繰延税金資産	167,965	172,181
その他	179,292	174,551
貸倒引当金	△4,152	△3,919
投資その他の資産合計	872,288	771,943
固定資産合計	3,924,391	3,888,778
資産合計	10,186,944	11,629,661

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759,202	2,271,620
短期借入金	80,000	120,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	88,369	126,924
未払法人税等	9,653	559,242
賞与引当金	47,552	255,115
その他	152,549	188,666
流動負債合計	2,157,326	3,541,568
固定負債		
社債	30,000	50,000
繰延税金負債	146,155	142,380
退職給付引当金	249,478	247,577
役員退職慰労引当金	282,020	300,687
その他	268,828	234,377
固定負債合計	976,483	975,023
負債合計	3,133,810	4,516,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,652,450	5,452,472
自己株式	△312,923	△40,235
株主資本合計	6,803,637	6,876,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,766	15,195
評価・換算差額等合計	21,766	15,195
少数株主持分	227,729	221,525
純資産合計	7,053,134	7,113,069
負債純資産合計	10,186,944	11,629,661

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
売上高	5,067,403	5,301,148
売上原価	3,129,025	3,238,696
売上総利益	1,938,377	2,062,452
販売費及び一般管理費	1,481,570	1,537,007
営業利益	456,807	525,444
営業外収益		
受取利息	7,843	3,826
有価証券利息	6,627	5,018
受取配当金	2,837	3,328
不動産賃貸料	37,132	51,337
その他	4,580	2,858
営業外収益合計	59,022	66,370
営業外費用		
支払利息	2,265	1,739
社債利息	404	305
不動産賃貸費用	16,084	21,914
その他	1,628	1,544
営業外費用合計	20,383	25,503
経常利益	495,446	566,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,942	1,039
特別利益合計	2,942	1,039
特別損失		
固定資産売却損	1,316	—
固定資産除却損	84	25
投資有価証券評価損	—	9,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,241
特別損失合計	1,401	17,058
税金等調整前四半期純利益	496,987	550,291
法人税、住民税及び事業税	181,100	73,894
法人税等調整額	28,647	151,864
法人税等合計	209,747	225,758
少数株主損益調整前四半期純利益	—	324,532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,014	6,204
四半期純利益	288,254	318,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,987	550,291
減価償却費	77,084	106,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,653	1,901
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,243	△18,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,671	△207,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,942	△1,077
受取利息及び受取配当金	△17,308	△12,173
支払利息	2,669	2,044
有形固定資産売却損益(△は益)	1,316	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,791
売上債権の増減額(△は増加)	334,377	1,374,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346,890	△165,402
仕入債務の増減額(△は減少)	305,179	△523,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,241
その他	△11,500	△123,918
小計	775,405	1,000,660
利息及び配当金の受取額	13,692	11,316
利息の支払額	△2,330	△1,799
法人税等の支払額	△169,297	△881,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,470	128,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,111,000	△4,611,000
定期預金の払戻による収入	3,061,000	4,611,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△934,159	△1,094,431
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	754,705	854,278
有形固定資産の取得による支出	△74,514	△13,879
有形固定資産の売却による収入	1,044	—
無形固定資産の取得による支出	△65,658	△26,550
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の解約による収入	3,810	—
保険積立金の積立による支出	△5,514	△5,146
その他	△689	8,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,975	△276,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△845	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△152	△272,688
配当金の支払額	△80,949	△118,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,947	△451,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,547	△599,032
現金及び現金同等物の期首残高	587,779	1,075,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	717,326	476,750

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,196,292	1,259,671	611,439	5,067,403	—	5,067,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,196,292	1,259,671	611,439	5,067,403	—	5,067,403
営業利益	375,767	313,992	56,040	745,800	(288,993)	456,807

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成22年1月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高 (千円)	508,279
II 連結売上高 (千円)	5,067,403
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.0

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は(株)平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を(株)平山製作所が製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,295,817	1,111,082	894,249	5,301,148	—	5,301,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,295,817	1,111,082	894,249	5,301,148	—	5,301,148
セグメント利益	257,530	172,300	136,423	566,254	56	566,310

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を494,000株、272,688千円を取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、556,005株、312,923千円となっております。